

平成 14 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 14 年 5 月 16 日

上場会社名 ダイソーケミックス株式会社  
コード番号 4366

上場取引所 大証市場第2部  
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.daitochemix.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 経理部長  
氏名 二宮 榮規

TEL (06) 6911-9310

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 16 日

米国会計基準採用の有無 無

1 14年3月期の連結業績 (平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	12,173	△ 31.0	△ 607	—	△ 667	—
13年 3月期	17,655	0.9	1,271	17.7	1,144	23.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	△ 401	—	△ 35	35	—	△ 2.7	△ 2.8	△ 5.5
13年 3月期	614	41.1	53	32	—	4.0	4.3	6.5

- (注) ①持分法投資損益 14年 3月期 百万円 13年 3月期 百万円  
②期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 11,359,103株 13年 3月期 11,515,611株  
③会計処理の方法の変更 無  
④売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年 3月期	21,564	14,770	68.5	1,308	51
13年 3月期	25,752	15,529	60.3	1,363	63

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 11,288,399株 13年 3月期 11,388,560株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	△ 119	△ 1,427	△ 1,612	3,192
13年 3月期	2,111	△ 1,147	△ 1,131	6,351

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2 15年3月期の連結業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,700	110	60
通期	13,600	240	120

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 10円 63銭

※ 上記の予想には, 本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競争状況や不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

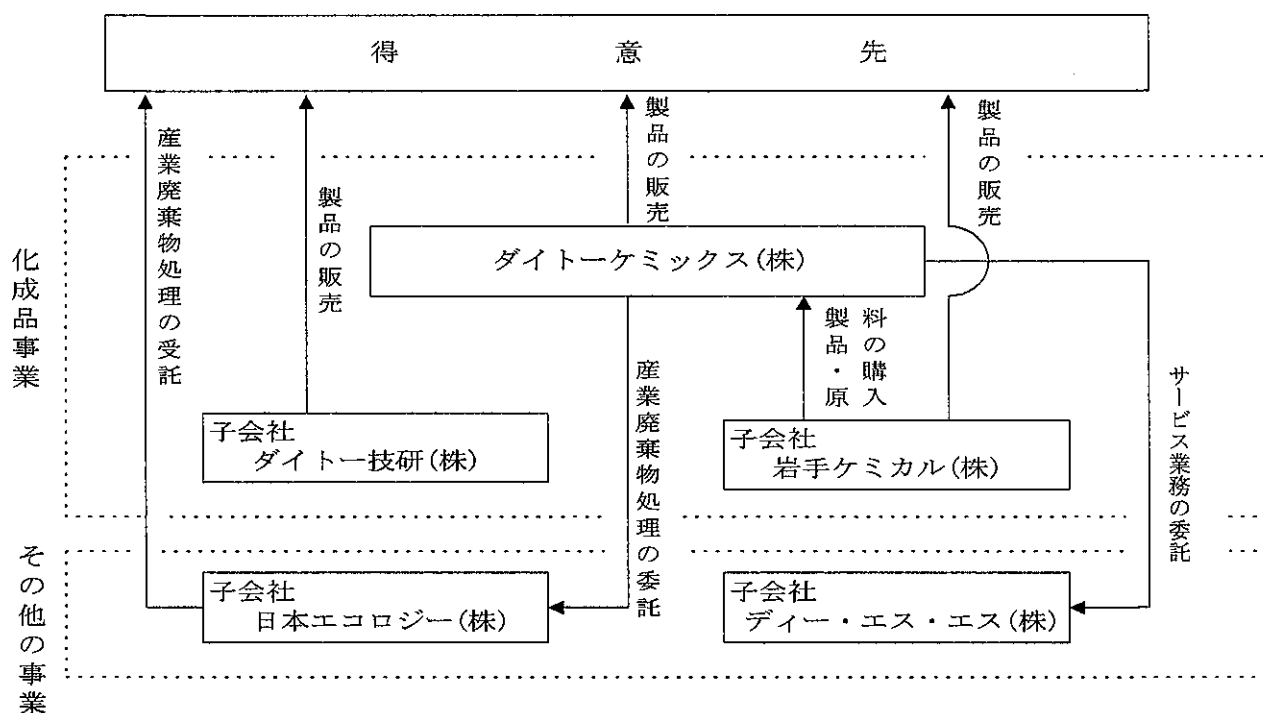
# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社4社で構成されており、「化成品事業」として各種化成品の製造・販売を主な事業としているほか、「その他の事業」として産業廃棄物の処理等の事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	事業に係わる位置付け
化成品事業	感光性材料及び印刷材料	当社が製造・販売しているほか、一部、岩手ケミカル(株)が製造・販売しております。また、岩手ケミカル(株)から製品・原料の一部を購入しております。
	写真材料及び記録材料	当社が製造・販売しております。
	医薬中間体	当社が製造・販売しております。
	その他化成品	当社が染料及び中間体、高分子添加剤、一般化成品を製造・販売しているほか、岩手ケミカル(株)から製品の一部を購入しております。また、ダイソー技研(株)は土木建築用材料、岩手ケミカル(株)は食品添加物を製造・販売しております。
その他の事業	産業廃棄物の処理等	日本エコロジー(株)は産業廃棄物の処理および再生事業を主な業務としており、一部当社が廃液処理を委託しております。ディー・エス・エス(株)は警備、清掃、設備機器の運転、保全等の受託業務、損害保険代理業を主な業務としており、主に当社が業務委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります



(注) 子会社4社は、連結子会社であります。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、スペシャリティー・ファインケミカルメーカーとして、技術革新のスピードの速い事業分野に対して、最先端の技術に基づく高品質な精密化学製品を製造し、供給していくことを事業の柱としており、これらの製品を通じて、豊かな社会づくりに貢献していくことを企業理念としております。

また、株主、取引先、社員、地域などすべての人を顧客と考え、創造と革新に挑戦し、迅速に対応していくことを行動指針として活動しております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、将来にわたり競争力の維持拡大に努め、企業価値を高めることによって、株主の皆様へ利益還元を図っていくことが最も重要であると考えております。このような観点から、利益配分につきましては、安定的な配当を念頭におき、当期の業績、配当性向、今後の事業展開に備えた内部留保など総合的に勘案して決定することを基本方針としております。今後につきましては、今までの方針を継続しながら、より業績反映にウエイトを高めた配分を行う考えであります。

なお、当社のおかれている事業環境が、急速な技術革新、新製品開発競争の激化とそれに伴うユーザーニーズへの迅速な対応を求めており、内部留保資金を新製品、新技術の研究開発投資および生産対応の設備投資に有効に活用していく考えであります。

### 3. 中期的な経営戦略

当社グループは、経営環境の急激な変化を踏まえ、利益体質への転換を果たすべく、平成14年度から始まる中期3ヵ年計画において、新製品開発の促進、トータルコストダウンの推進、新人事制度の構築を3本柱とする「再生プラン」をスピードある運営で推進し、国際競争に生き残れるコスト構造への転換を図っていく所存でございます。

特に、次のことに重点をおき、利益体質へ転換を図ってまいります。

- (1) 再生プランを必達させ、生き残る企業体質の構築に取り組んでまいります。
- (2) 提案型開発に磨きをかけ、将来の市場や技術の主流となる開発に注力し、新しい材料を顧客に提供し、業容の拡大に取り組んでまいります。
- (3) 顧客中心の立場に立ち、スピード、タイミング、品質、コスト、安全、環境などの要望を満たす「ものづくり」の基本に立ち返り、迅速に対応するよう取り組んでまいります。

なお、企業活動の基盤整備や環境対策として、すでに全工場で ISO9002 および ISO14001 を認証取得しております。今後とも、PRTR 対応、使用資源の削減、回収、再資源化に全社を挙げて取り組み、地球環境保護を積極的に推進してまいります。

### 4. 経営管理組織の整備等

当社は、経営の効率化、機能強化を目指して、取締役会の活性化と執行役員制度の導入を予定しております。取締役会の活性化は、取締役人数の削減、任期を2年から1年に変更し、少数精鋭で推進してまいります。担当する部門の業績を上げ、業務執行の責任を明確にするため、執行役員制度の導入を図ってまいります。

また、株主と投資家の皆様に対しては、IR活動を積極的に進めてまいります。株主総会に参加していただきやすいよう集中日を避けて実施するとともに、理解していただきやすい内容説明を心掛けております。

今後も株主、投資家の皆様への一層のご理解を得、また、経営の透明性を確保するため企業情報の適切な開示に努めてまいります。

## 3. 経営成績

### I 経営成績

#### 1. 当期の概況

当期のわが国経済は、米国経済の景気停滞の影響を受けるとともに、民間設備投資の減少や雇用不安の拡大による個人消費の低迷が続き、また、景気の先行き不透明感やデフレ懸念など、極めて厳しい状況下で推移いたしました。

当社グループに関連する業界におきましては、半導体業界は、昨年初めからの米国の情報技術（IT）関連投資の大幅な減速を受け、エレクトロニクスメーカーに大きな打撃を与えました。同時に、韓国、台湾の攻勢が強まり、大幅な価格低下を伴う熾烈な競争を展開しており、その影響を受けてレジストメーカーも同様に激しいシェア争いをくりひろげております。

写真業界は、デジタルカメラの出荷額が従来型カメラを上回り、カラーフィルムの生産量には影響が出始めてきましたが、印画紙の生産量はむしろ増加傾向にあります。しかし、世界的な価格競争の激化により、フィルム、印画紙の製品価格が低下し、写真感光材料はマイナス成長となりました。一方で、デジタル対応型のミニラボシステムの導入台数は増加しており、また、医療用レントゲンフィルム分野においてはデジタル化が進行するなど、新しいシステムの成長に大きな期待が寄せられております。

医薬品業界は、高齢化に伴う生活習慣病関連医薬品などを中心に国際的な新薬開発競争が行われ、合併や共同開発が積極的に進められるとともに、わが国においては薬事法の改正や薬価引き下げにより、これまで以上に経営資源の集中化とコスト低減を図る目的で生産のアウトソーシングが活発化しております。これを受けて、医薬中間体業界では、グローバルな競争が激しく展開されております。

また、染色加工業界は、海外への加工のシフト、安価な海外繊維製品の輸入拡大がさらに進んでおり、低迷状態が続いております。

このような状況の中で当社グループは、営業活動に全力をあげるとともに、次世代対応の感光性材料の開発をはじめ、写真材料、医薬中間体の新製品開発に積極的に取り組みました。しかしながら、IT不況による感光性材料の販売数量の大幅減少、写真材料・医薬中間体の在庫調整、その他化成品の価格下落があり、売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、当期の売上高は、前期比 31.0%減の 121 億 73 百万円となりました。

この大幅な売上減少に対応するため、原料価格の値下げ、経費の削減、総労務費の削減など売上原価低減に全社をあげて鋭意取り組みましたが、経常損失は 6 億 67 百万円となり、まことに残念ながら創業以来二度目の赤字となりました。

一方、特別損益では、総資産圧縮などに取り組み、特別利益を 1 億 38 百万円、特別損失 1 億 23 百万円を計上いたしました結果、当期純損失は、4 億 1 百万円となりました。

#### 2. 当期のセグメント別の概況

##### 化成品事業

当事業の売上高は前期比 32.8%減の 110 億 88 百万円となりました。

##### ①感光性材料及び印刷材料

半導体用感光性材料は、一昨年末以降の IT 不況の影響を受け、主力の g 線・i 線用材料で下期に若干の回復が見られたものの、売上、販売数量とも大幅に減少いたしました。また、エキシマ用材料は、新製品開発を積極的に行いましたが、IT 不況の影響を受け、売上、販売数量とも大幅に減少いたしました。

液晶用材料は、液晶ディスプレイなど情報端末機器が比較的堅調であり、販売数量は増加しましたが、価格低下の影響を受け売上は減少いたしました。

印刷材料分野は、価格低下や塗布システム改良の影響を受け、売上、販売数量とも大幅に減少いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前期比 50.0%減の 38 億 72 百万円となりました。

## ②写真材料及び記録材料

写真材料は、医療用レントゲンフィルム用途向けはデジタル化が進み販売数量は伸びたものの、価格低下の影響を受け、売上は微減となりました。既存品はデジタルカメラの普及、海外旅行客減少の影響を受け一部在庫調整も加わり、また、販売価格の低下もあり、売上、販売数量ともに減少いたしました。

記録材料は、ジアゾ感光紙が引き続き減少しており、感熱タイプの感光材の伸びが、これをカバーしきれず、売上、販売数量とも微減となりました。

この結果、当品目の売上高は、前期比 10.8%減の 41 億 55 百万円となりました。

## ③医薬中間体

医薬中間体は、主力製品が引き続き順調でありましたが、価格の低下や前期から本格化した海外メーカー向けの出荷がユーザーの在庫調整により減少したことに加え、旧来からの古い製品の減少もあり、売上、販売数量とも減少いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前期比 16.9%減の 16 億 9 百万円となりました。

## ④その他化成品

染料は、海外品の輸入の増加による価格競争や繊維加工品の輸入が増加したことにより、国内では低調に推移しました。輸出も、アジア市場での価格競争が厳しく低調に推移いたしました。

架橋剤は、輸出が減少したため、売上、販売数量とも大幅に減少いたしました。

その他一般化成品は、ユーロ安や価格競争が一段と厳しさを増したこともあり、売上、販売数量とも大幅に減少いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前期比 33.2%減の 14 億 51 百万円となりました。

## その他の事業

産業廃棄物分野では、日本経済の景気低迷の影響を受け、工場の稼働率が低下し、排出される産業廃棄物が減少したため、主力の処分部門が低調に推移いたしました。この結果、当事業の売上高は、前期比 5.1%減少し、10 億 85 百万円となりました。

## 3. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の動向に明るい材料が増えてきており、平成 14 年度下期は、世界的に緩やかな回復に向かうものと思われまます。

当社グループに関連する業界におきましては、技術革新に伴う新製品開発競争はますます激しくなるとともに、グローバルな競争が、より激化するものと思われまます。

このような状況に対して、平成 14 年度は、利益体質への転換を果たし経常利益の黒字化に集中して取り組んでまいります。平成 14 年度から始まる中期 3 ヶ年において、新製品開発の促進、トータルコストダウンの推進、新人事制度の再構築を 3 本柱とする「再生プラン」をスピードある運営で推進し、国際競争に生き残れるコスト構造への転換を図っていく所存でございます。

新製品開発の取り組みにつきましては、次世代対応の感光性材料、医療用など新しいニーズに対応した写真材料の開発とともに、医薬中間体分野を第三の柱に育成すべく、積極的に開発を進めてまいります。また、これらの 3 分野の開発促進のために、福井工場に完成しました医薬試作工場、および静岡工場に完成しました S-6 工場を活用し、開発を促進してまいります。

トータルコストダウンの取り組みにつきましては、生産ラインの再編成による生産性の向上、生産体制の変更、低価格原料の調達、省エネルギーによる製造経費の削減、外部戦力の活用などを積極的に進め、よりスリムなコスト構造を目指してまいります。また、資産の効率化のために在庫削減を推し進め、業績の回復に向けて邁進していく所存でございます。

人事制度の改革への取り組みにつきましては、社員の能力、成果を反映する新賃金制度の導入などを積極的に進めてまいります。

また、事業の展開にあたっては、環境保護を基本におき、使用資源の削減、回収、再資源化に全社をあげて、積極的に取り組んでまいります。

平成 15 年 3 月期の通期業績予想につきましては、売上高 136 億円（前期比 11.7%増）、経常利益 240 百万円、当期純利益 120 百万円を見込んでおります。

## II 財政状態

### 1. キャッシュ・フローの状況

当期の連結ベースでの現金及び現金同等物は、前期比 31 億 59 百万円減少し、期末残高は 31 億 92 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは 1 億 19 百万円の減少となりましたが、これは主に税金等調整前当期純損失を計上したことによるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは 14 億 27 百万円の減少となりましたが、これは主に静岡及び福井工場の設備投資によるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローは 16 億 12 百万円の減少となりましたが、これは主に短期及び長期借入金の返済によるものであります。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	2,638		3,202		564
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	2,840		2,453	△	387
3. 有 価 証 券	3,763		—	△	3,763
4. た な 卸 資 産	3,558		3,534	△	24
5. 繰 延 税 金 資 産	168		202		34
6. そ の 他	129		259		129
貸 倒 引 当 金	△ 10		△ 6		3
流 動 資 産 合 計	13,087	50.8	9,645	44.7	△ 3,442
II 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1. 建 物 及 び 構 築 物	3,922		3,986		63
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,637		3,680		42
3. 工 具 器 具 及 び 備 品	378		313	△	65
4. 土 地	2,596		2,600		3
5. 建 設 仮 勘 定	634		72	△	561
(有形固定資産合計)	11,170	43.4	10,653	49.5	△ 517
(2) 無 形 固 定 資 産					
1. ソ フ ト ウ ェ ア	66		45	△	20
2. 電 話 加 入 権	7		7		0
3. そ の 他	0		42		42
(無形固定資産合計)	73	0.3	95	0.4	21
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
1. 投 資 有 価 証 券	937		585	△	352
2. 長 期 貸 付 金	11		15		3
3. 繰 延 税 金 資 産	50		447		397
4. そ の 他	422		124	△	298
貸 倒 引 当 金	△ 1		△ 1		0
(投資その他の資産合計)	1,420	5.5	1,171	5.4	△ 249
固 定 資 産 合 計	12,664	49.2	11,919	55.3	△ 744
資 産 合 計	25,752	100.0	21,564	100.0	△ 4,187

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
I 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,535		822		△ 712
2. 短 期 借 入 金	3,867		1,461		△ 2,406
3. 未 払 法 人 税 等	80		14		△ 66
4. 賞 与 引 当 金	457		306		△ 151
5. そ の 他	1,230		734		△ 496
流 動 負 債 合 計	7,172	27.9	3,339	15.5	△ 3,832
II 固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金	1,815		2,777		962
2. 退 職 給 付 引 当 金	940		354		△ 585
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	249		284		34
固 定 負 債 合 計	3,005	11.6	3,417	15.8	411
負 債 合 計	10,177	39.5	6,756	31.3	△ 3,421
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	45	0.2	37	0.2	△ 7
( 資 本 の 部 )					
I 資 本 金	2,901	11.3	2,901	13.5	0
II 資 本 準 備 金	4,421	17.2	4,421	20.5	0
III 連 結 剰 余 金	8,462	32.8	7,908	36.6	△ 553
IV その他有価証券評価差額金	251	1.0	88	0.4	△ 163
	16,036	62.3	15,319	71.0	△ 717
V 自 己 株 式	△ 506	△ 2.0	△ 548	△ 2.5	△ 41
資 本 合 計	15,529	60.3	14,770	68.5	△ 758
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	25,752	100.0	21,564	100.0	△ 4,187

## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		増 減 (△印減)		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額		
I 売 上 高	17,655	100.0	12,173	100.0	△ 5,482		
II 売 上 原 価	14,195	80.4	10,857	89.2	△ 3,337		
売 上 総 利 益	3,460	19.6	1,316	10.8	△ 2,144		
III 販売費及び一般管理費	2,189	12.4	1,923	15.8	△ 265		
営業利益(△損失)	1,271	7.2	△ 607	△ 5.0	△ 1,878		
IV 営業外収益							
1. 受 取 利 息	15		4		△ 10		
2. 受 取 配 当 金	10		8		△ 1		
3. 連結調整勘定償却額	7		6		△ 0		
4. 為 替 差 益	0		16		16		
5. 雑 収 入	24	57	24	60	0.5	0	3
V 営業外費用							
1. 支 払 利 息	136		94		△ 41		
2. 雑 損 失	48	184	26	121	1.0	△ 22	△ 63
経常利益(△損失)	1,144	6.5	△ 667	△ 5.5	△ 1,811		
VI 特別利益							
1. 土 地 売 却 益	—		64		64		
2. 貸倒引当金戻入益	4		2		△ 1		
3. 投資有価証券売却益	—		70		70		
4. 補助金等収入	58	62	—	138	1.1	△ 58	75
VII 特別損失							
1. ゴルフ会員権売却損	—		3		3		
2. 固定資産廃棄損	43		60		16		
3. 投資有価証券評価損	—		14		14		
4. ゴルフ会員権評価損	64		11		△ 53		
5. 本社移転費用	—	108	33	123	1.0	33	15
税金等調整前当期純利益 (△純損失)	1,098	6.2	△ 652	△ 5.4	△ 1,751		
法人税、住民税及び事業税	125		60		△ 65		
法人税等調整額	352	477	△ 313	△ 253	△ 2.1	△ 665	△ 731
少数株主利益	6	0.0	2	0.0	△ 4		
当期純利益(△純損失)	614	3.5	△ 401	△ 3.3	△ 1,015		

**(3) 連結剰余金計算書**

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		増 減 (△印減)	
	金 額		金 額		金 額	
I 連結剰余金期首残高		8,051		8,462		410
II 連結剰余金減少高						
1. 配 当 金	186		125		△ 61	
2. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	17 (1)	203	26 (1)	152	9 (0)	△ 51
III 当期純利益(△純損失)		614		△ 401		△ 1,015
IV 連結剰余金期末残高		8,462		7,908		△ 553

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	(△印減)
	金 額	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税金等調整前当期純利益(△純損失)	1,098	△ 652	△ 1,751
2. 減 価 償 却 費	1,813	1,726	△ 86
3. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	64	11	△ 53
4. 退職給与引当金の増減額	△ 1,644	—	1,644
5. 退職給付引当金の増減額	940	△ 585	△ 1,525
6. 役員退職慰労引当金の増減額	△ 26	34	60
7. 受取利息及び受取配当金	△ 26	△ 13	12
8. 支 払 利 息	136	94	△ 41
9. 土 地 売 却 益	—	△ 64	△ 64
10. 投資有価証券の売却益	—	△ 70	△ 70
11. 補助金等の収入	△ 58	—	58
12. 売上債権の増減額	353	387	34
13. たな卸資産の増減額	218	24	△ 194
14. 仕入債務の増減額	201	△ 712	△ 914
15. 役員賞与の支払額	△ 17	△ 27	△ 9
16. そ の 他	18	△ 52	△ 70
小 計	3,072	100	△ 2,972
17. 利息及び配当金の受取額	25	15	△ 9
18. 利息の支払額	△ 135	△ 92	43
19. 法人税等の支払額	△ 850	△ 143	706
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,111	△ 119	△ 2,231
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 定期預金の増減額	50	40	△ 10
2. 有形固定資産の取得による支出	△ 1,211	△ 1,891	△ 679
3. 有形固定資産の売却による収入	—	335	335
4. 投資有価証券の売却等による収入	—	127	127
5. 補助金等の収入	58	—	△ 58
6. そ の 他	△ 44	△ 38	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,147	△ 1,427	△ 279
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 短期借入金金の増減額	△ 85	△ 505	△ 420
2. 長期借入による収入	—	1,350	1,350
3. 長期借入金金の返済による支出	△ 351	△ 2,288	△ 1,937
4. 自己株式の取得による支出	△ 515	△ 43	471
5. 親会社の配当金の支払額	△ 186	△ 125	61
6. そ の 他	7	0	△ 6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,131	△ 1,612	△ 480
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	—	△ 0	△ 0
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	△ 166	△ 3,159	△ 2,992
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	6,518	6,351	△ 166
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	6,351	3,192	△ 3,159

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 4社 日本エコロジー㈱、ディー・エス・エス㈱、ダイトー技研㈱、岩手ケミカル㈱  
非連結子会社数 1社

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため、持分法を適用した会社はありません。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### ② たな卸資産

総平均法による原価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～60年

機械装置及び運搬具 3～10年

T.器具及び備品 2～20年

##### ② 無形固定資産

定額法によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。なお、数理計算上差異(35百万円)については、当連結会計年度に全額を費用処理しております。

##### ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

**(6) 消費税等の会計処理**

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項**

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

**6. 連結調整勘定の償却に関する事項**

連結調整勘定については、発生日後5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少の場合には、発生会計年度に全額消去しております。

**7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項**

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分及び損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

**8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	18,082 百万円	18,996 百万円
2. 担保に供している資産及び対応する債務		
現金及び預金	30 百万円	百万円
有形固定資産	1,963 百万円	1,596 百万円
投資有価証券	522 百万円	24 百万円
計	2,516 百万円	1,621 百万円
上記に対応する債務		
短期借入金	15 百万円	— 百万円
長期借入金	2,128 百万円	1,589 百万円
計	2,143 百万円	1,589 百万円
3. 保証債務残高	2 百万円	2 百万円
4. 連結期末日満期手形の処理		
<p>連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。          なお、当連結会計期間末日は金融機関の休業日のため、次の連結期末日満期手形が連結          会計期間末残高に含まれております。</p>		
受取手形	48 百万円	28 百万円
支払手形	0 百万円	百万円

### (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
従業員給与	421 百万円	418 百万円
役員報酬	249 百万円	242 百万円
賞与引当金繰入額	84 百万円	61 百万円
退職給付費用	48 百万円	49 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	56 百万円	53 百万円
運賃	94 百万円	91 百万円
研究開発費	478 百万円	448 百万円

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 現金及び現金同等物の期末残高と期末連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	2,638 百万円	3,202 百万円
有価証券勘定	3,763 百万円	— 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 50 百万円	△ 10 百万円
現金及び現金同等物	6,351 百万円	3,192 百万円

### (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	19 百万円	268 百万円
減価償却累計額相当額	19 百万円	8 百万円
期末残高相当額	0 百万円	260 百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額		
一年以内	0 百万円	33 百万円
一年以上	－ 百万円	226 百万円
合計	0 百万円	260 百万円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	8 百万円	10 百万円
減価償却相当額	7 百万円	9 百万円
支払利息相当額	0 百万円	1 百万円
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
利息相当額の算出方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		

### (税効果関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
たな卸資産	57 百万円	131 百万円
賞与引当金	88 百万円	62 百万円
その他の他	22 百万円	8 百万円
繰延税金資産計	168 百万円	202 百万円
繰延税金負債		
貸倒引当金	0 百万円	0 百万円
繰延税金負債計	0 百万円	0 百万円
繰延税金資産の純額	168 百万円	202 百万円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
欠損金	－ 百万円	424 百万円
減価償却費	135 百万円	151 百万円
役員退職慰勞引当金	104 百万円	126 百万円
退職給付引当金	241 百万円	26 百万円
その他の他	74 百万円	51 百万円
繰延税金資産計	555 百万円	780 百万円
繰延税金負債		
補助金等圧縮積立金	269 百万円	230 百万円
その他有価証券評価差額金	183 百万円	63 百万円
その他の他	52 百万円	38 百万円
繰延税金負債計	505 百万円	332 百万円
繰延税金資産の純額	50 百万円	447 百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

1. 満期保有目的債券で時価があるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	315	778	463
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	142	112	△ 29
合 計	457	891	433

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 満 期 保 有 目 的 の 債 券 コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	839
(2) そ の 他 有 価 証 券 マ ネ ー ・ マ ネ ー シ ャ ン ト ・ フ ァ ン ト 非 上 場 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)	2,923 46

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期末連結決算日後における償還予定額  
(単位：百万円)

区 分	1 年 以 内	1年超5年以内	5年超10年以内	10 年 超
債 券				
そ の 他	839			
合 計	839			

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1. 満期保有目的債券で時価があるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	304	471	166
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	128	113	△ 14
合 計	432	584	151

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、14百万円減損処理しております。なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
127	70	—

4. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	0

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社のディー・エス・エス(株)におきましては中小企業退職金共済制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度		当連結会計年度	
イ. 退職給付債務	△	2,786 百万円	△	2,769 百万円
ロ. 年金資産		1,846 百万円		2,414 百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△	940 百万円	△	354 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額		－ 百万円		－ 百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異		－ 百万円		－ 百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)		－ 百万円		－ 百万円
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△	940 百万円	△	354 百万円
チ. 前払年金費用		百万円		百万円
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	△	940 百万円	△	354 百万円

(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度		当連結会計年度	
イ. 勤務費用		139 百万円		180 百万円
ロ. 利息費用		86 百万円		82 百万円
ハ. 期待運用収益	△	25 百万円	△	36 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額		45 百万円		百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額		20 百万円		35 百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用の処理額		－ 百万円		－ 百万円
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)		265 百万円		262 百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度		当連結会計年度	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準		期間定額基準
ロ. 割引率		主として 3%		主として 3%
ハ. 期待運用収益率		主として 2%		主として 2%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数		当連結会計年度に一括処理		当連結会計年度に一括処理
ホ. 数理計算上の差異の処理年数		当連結会計年度に一括処理		当連結会計年度に一括処理
ヘ. 会計基準変更差異の処理年数		当連結会計年度に一括処理		当連結会計年度に一括処理

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	化成品事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I 売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,512	1,143	17,655	—	17,655
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	411	411	(411)	—
計	16,512	1,555	18,067	(411)	17,655
営 業 費 用	15,367	1,448	16,816	(432)	16,384
営 業 利 益	1,144	106	1,251	20	1,271
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	24,929	936	25,865	(113)	25,752
減 価 償 却 費	1,723	90	1,813	—	1,813
資 本 的 支 出	1,375	68	1,444	( 0)	1,444

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	化成品事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,088	1,085	12,173	—	12,173
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	433	433	(433)	—
計	11,088	1,518	12,607	(433)	12,173
営 業 費 用	11,774	1,459	13,233	(452)	12,780
営 業 利 益 ( △ 損 失 )	△ 686	59	△ 626	19	△ 607
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	21,025	895	21,921	(356)	21,564
減 価 償 却 費	1,645	81	1,727	( 0)	1,726
資 本 的 支 出	1,533	42	1,575	—	1,575

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主な内容

(1) 化成品事業 ……感光性材料及び印刷材料・写真材料及び記録材料・医薬中間体・その他化成品

(2) その他の事業 ……産業廃棄物の処理等

### 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:百万円)

I 海外売上高	1,252
II 連結売上高	12,173
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	10.3 %

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的接近度によっており、米国・アジア等に区分しておりますが、連結売上高に占める各区分毎の売上高の割合は、いずれも10%未満であります。

2. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループは化成品事業を主な事業とするほか、その他の事業として産業廃棄物の処理等の事業を営んでおりますが、生産・製品仕入実績につきましては化成品事業のみを記載しております。

### 1. 生産実績

生産実績 (単位:百万円)

事業区分	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	差 額 (△印減)
化成品事業			
感光性材料及び印刷材料	7,437	3,251	△ 4,186
写真材料及び記録材料	4,228	4,396	168
医薬中間体	1,819	1,639	△ 180
その他化成品	2,102	1,354	△ 748
合 計	15,587	10,640	△ 4,947

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

製品仕入実績 (単位:百万円)

事業区分	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	差 額 (△印減)
化成品事業			
感光性材料及び印刷材料	545	308	△ 236
写真材料及び記録材料	165	126	△ 39
医薬中間体	113	72	△ 41
その他化成品	105	84	△ 20
合 計	930	592	△ 338

(注) 金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注状況

受注生産は行っておりません。

### 3. 販売実績

販売実績 (単位:百万円)

事業区分	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	差 額 (△印減)
化成品事業			
感光性材料及び印刷材料	7,743	3,872	△ 3,870
写真材料及び記録材料	4,660	4,155	△ 505
医薬中間体	1,936	1,609	△ 327
その他化成品	2,171	1,451	△ 720
計	16,512	11,088	△ 5,423
その他の事業			
産業廃棄物の処理等	1,143	1,085	△ 58
合 計	17,655	12,173	△ 5,482

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

平成14年3月期 個別財務諸表の概要

平成14年 5月16日

上場会社名 ダイソーケミックス株式会社

上場取引所

大証市場第2部

コード番号 4366

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.daitochemix.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏名 二宮 榮規

TEL (06)6911-9310 (代表)

決算取締役会開催日 平成14年 5月16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年 6月25日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1 14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	10,638	△33.4	△718	-	△730	-
13年3月期	15,969	△0.1	1,069	20.7	992	31.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	△420	-	△37.06	-	△2.8	△3.2	△6.9
13年3月期	541	42.4	45.48	-	3.6	3.9	6.2

(注)①期中平均株式数 14年3月期 11,359,103株 13年3月期 11,900,000株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年3月期	6.00	3.00	3.00	68	%	0.5
13年3月期	16.00	8.00	8.00	182	33.7	1.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	20,670	14,258	69.0	1,263.09
13年3月期	25,070	15,538	62.0	1,305.74

(注)①期末発行済株式数 14年3月期 11,288,399株 13年3月期 11,900,000株

②期末自己株式数 14年3月期 611,601株

2 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,900	100	50	3.00	—	—
通期	12,000	200	100	—	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円86銭

\* 上記の予想には, 本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況や不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

# 〔1〕－I 貸借対照表

(単位:百万円、切捨表示)

資 産 の 部					
期 別 科 目	前 期 平成13年3月31日現在		当 期 平成14年3月31日現在		増減金額 (△印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	2,338		2,903		564
2. 受取手形	974		740		△ 234
3. 売掛金	1,501		1,426		△ 75
4. 有価証券	3,763				△ 3,763
5. 製品	1,361		1,780		419
6. 原材料	568		439		△ 129
7. 仕掛品	1,541		1,237		△ 304
8. 貯蔵品	11		17		6
9. 前払費用	24		21		△ 2
10. 繰延税金資産	146		179		32
11. 短期貸付金	3		165		161
12. 未収入金	61		134		73
13. 自己株式	1				△ 1
14. その他	27		93		66
貸倒引当金	△ 8		△ 5		3
流動資産合計	12,317	49.1	9,133	44.2	△ 3,183
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	2,929		3,087		158
2. 構築物	900		807		△ 93
3. 機械及び装置	3,428		3,499		71
4. 車両及び運搬具	11		20		9
5. 工具器具及び備品	358		296		△ 62
6. 土地	2,423		2,427		3
7. 建設仮勘定	634		68		△ 566
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア	65		45		△ 20
2. 電話加入権	5		5		
3. その他	-		42		42
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	932		584		△ 348
2. 関係会社株式	156		159		2
3. 従業員長期貸付金	5		9		4
4. 長期前払費用	56		46		△ 10
5. 繰延税金資産	3		391		388
6. 自己株式	505		-		△ 505
7. その他	335		46		△ 289
貸倒引当金	△ 1		△ 1		-
固定資産合計	12,752	50.9	11,536	55.8	△ 1,216
資産合計	25,070	100.0	20,670	100.0	△ 4,399

負債及び資本の部					
期 別 科 目	前 期 平成13年3月31日現在		当 期 平成14年3月31日現在		増減金額 (△印は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形	18		—		△ 18
2. 買掛金	1,242		570		△ 671
3. 短期借入金	1,740		1,250		△ 490
4. 一年以内返済予定長期借入金	2,069		211		△ 1,857
5. 未払金	985		554		△ 430
6. 未払費用	80		76		△ 4
7. 未払法人税等	45				△ 45
8. 未払消費税等	45		—		△ 45
9. 預り金	96		202		106
10. 賞与引当金	400		248		△ 152
11. 設備関係支払手形	4		—		△ 4
12. その他の他	5		15		9
流動負債合計	6,734	26.9	3,128	15.1	△ 3,606
II 固定負債					
1. 長期借入金	1,735		2,777		1,042
2. 退職給付引当金	859		267		△ 592
3. 役員退職慰労引当金	203		239		36
固定負債合計	2,797	11.1	3,283	15.9	486
負債合計	9,532	38.0	6,412	31.0	△ 3,119
(資本の部)					
I 資本金	2,901	11.6	2,901	14.0	—
II 資本準備金	4,421	17.6	4,421	21.4	
III 利益準備金	233	1.0	245	1.2	12
IV その他の剰余金	7,728	30.8	7,150	34.6	△ 578
(1) 任意積立金	7,000		7,310		310
1. 特別償却積立金	63		50		△ 13
2. 保険差益圧縮積立金	25		19		△ 6
3. 補助金等圧縮積立金	442		372		△ 70
4. 別途積立金	6,468		6,868		400
(2) 当期末処分利益(△未処理損失)	728		△ 160		△ 888
V その他有価証券評価差額金	253	1.0	88	0.4	△ 165
VI 自己株式	—	0.0	△ 548	△ 2.6	△ 548
資本合計	15,538	62.0	14,258	69.0	△ 1,280
負債及び資本合計	25,070	100.0	20,670	100.0	△ 4,399

## 〔1〕－Ⅱ 損益計算書

(単位：百万円、切捨表示)

期 別 科 目	前 期 自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月 31 日		当 期 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月 31 日		増 減 金 額 (△印は減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
I 売 上 高	15,969	100.0	10,638	100.0	△ 5,331
Ⅱ 売 上 原 価	13,013	81.5	9,720	91.4	△ 3,293
売 上 総 利 益	2,955	18.5	917	8.6	△ 2,037
Ⅲ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,885	11.8	1,636	15.4	△ 249
営 業 利 益 ( △ 損 失 )	1,069	6.7	△ 718	△ 6.8	△ 1,788
Ⅳ 営 業 外 収 益	( 143 )	0.9	( 140 )	1.3	( △ 2 )
受 取 利 息	5		2		△ 3
有 価 証 券 利 息	9		2		△ 7
受 取 配 当 金	26		26		0
設 備 賃 貸 料	71		63		△ 7
為 替 差 益	0		16		16
雑 収 入	30		28		△ 2
Ⅴ 営 業 外 費 用	( 220 )	1.4	( 152 )	1.4	( △ 68 )
支 払 利 息	132		94		△ 38
設 備 賃 貸 原 価	39		32		△ 7
雑 損 失	47		25		△ 22
経 常 利 益 ( △ 損 失 )	992	6.2	△ 730	△ 6.9	△ 1,722
Ⅵ 特 別 利 益	( 62 )	0.4	( 138 )	1.3	( △ 75 )
土 地 売 却 益	—		64		64
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	4		2		△ 2
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		70		70
補 助 金 等 収 入	58		—		△ 58
Ⅶ 特 別 損 失	( 102 )	0.6	( 112 )	1.0	( △ 10 )
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	—		3		3
固 定 資 産 廃 棄 損	37		56		19
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		7		7
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	64		11		△ 53
本 社 移 転 費 用	—		33		33
税 引 前 当 期 純 利 益 ( △ 損 失 )	953	6.0	△ 704	△ 6.6	△ 1,658
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	55	0.3	16	0.2	△ 38
法 人 税 等 調 整 額	356	2.3	△ 300	△ 2.8	△ 657
当 期 純 利 益 ( △ 損 失 )	541	3.4	△ 420	△ 4.0	△ 962
前 期 繰 越 利 益	287		295		7
中 間 配 当 額	91		34		△ 56
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	9		—		△ 9
当 期 未 処 分 利 益 ( △ 未 処 理 損 失 )	728		△ 160		△ 888

## 〔1〕－Ⅲ 利益処分案

(単位：百万円、切捨表示)

	前 期	当 期
当期末処分利益 (△未処理損失)	728	△ 160
補助金等圧縮積立金取崩額	70	54
特別償却積立金取崩額	13	13
保険差益圧縮積立金取崩額	6	4
別途積立金取崩額	—	400
合 計	818	312
これを次のとおり処分いたします		
利 益 準 備 金	12	—
利 益 配 当 金	91	33
	(普通配当 1株 8円)	(普通配当 1株 3円)
役 員 賞 与 金	20	—
(うち監査役賞与金)	( 1 )	( — )
別 途 積 立 金	400	—
合 計	523	33
次 期 繰 越 利 益	295	278

- (注) 1. 平成12年12月11日に、91百万円(1株につき8円)の中間配当を実施すると共に、9百万円の利益準備金繰入を実施しております。
2. 平成13年12月10日に、34百万円(1株につき3円)の中間配当を実施しております。

## <重要な会計方針>

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) たな卸資産

総平均法による原価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	6～47年
構	築	6～60年
機	械	4～10年
	装	
	置	

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

但し、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用

定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。

なお、数理計算上の差異（35百万円）については、当期に全額を費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差益は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によりしております。

<表示方法の変更>

前期まで短期貸付金を従業員短期貸付金として掲記しておりましたが、当期より関係会社短期貸付金を含めて、短期貸付金として表示することにいたしました。なお、当期における従業員短期貸付金及び関係会社短期貸付金の金額はそれぞれ 5百万円、160百万円であります。

<追加情報>

(自己株式)

前期まで資産の部に計上していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本の部の末尾に表示しております。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

	( 前 期 )	( 当 期 )
1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,556 百万円	18,406 百万円
2. 担保に供している資産及び対応する債務		
有形固定資産	1,748 百万円	1,596 百万円
投資有価証券	518 百万円	24 百万円
計	2,266 百万円	1,621 百万円
上記に対応する債務		
長期借入金	2,005 百万円	1,589 百万円
3. 関係会社に対する資産及び負債		
貸付金	— 百万円	160 百万円
未収入金	3 百万円	17 百万円
買掛金	107 百万円	14 百万円
未払金	38 百万円	40 百万円
預り金	73 百万円	180 百万円
4. 株式の状況		
授権株式数	47,900,000株	47,900,000株
発行済株式総数	11,900,000株	11,900,000株
5. 保証債務残高	2 百万円	2 百万円
6. 期末日満期手形の処理		
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		
当期末日は金融機関の休業日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	36 百万円	13 百万円

(損益計算書関係)

	( 前 期 )	( 当 期 )
1. 関係会社との取引高		
仕入高	1,045 百万円	694 百万円
設備賃貸料	71 百万円	63 百万円
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
従業員給料手当及び賞与	342 百万円	325 百万円
役員報酬	163 百万円	147 百万円
賞与引当金繰入額	68 百万円	36 百万円
退職給付費用	45 百万円	46 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	39 百万円	36 百万円
運送費	71 百万円	71 百万円
研究開発費	479 百万円	449 百万円
減価償却費	61 百万円	29 百万円
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	1,019 百万円	968 百万円
4. 固定資産廃棄損の内訳		
構築物	8 百万円	3 百万円
機械及び装置	26 百万円	47 百万円
その他	2 百万円	5 百万円
計	37 百万円	56 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
(前 期) (当 期)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	－ 百万円	268 百万円
減価償却累計額相当額	－ 百万円	8 百万円
期末残高相当額	－ 百万円	260 百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	－ 百万円	33 百万円
1 年 超	－ 百万円	226 百万円
合 計	－ 百万円	260 百万円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	－ 百万円	10 百万円
減価償却費相当額	－ 百万円	8 百万円
支払利息相当額	－ 百万円	1 百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
5. 利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(前 期) (当 期)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

繰延税金資産		
たな卸資産	57 百万円	131 百万円
賞与引当金	77 百万円	47 百万円
その他の	11 百万円	0 百万円
繰延税金資産計	146 百万円	179 百万円
繰延税金資産の純額	146 百万円	179 百万円

(2) 固定の部

繰延税金資産		
欠損金	－ 百万円	424 百万円
減価償却費	132 百万円	147 百万円
役員退職慰労引当金	85 百万円	100 百万円
退職給付引当金	217 百万円	－ 百万円
その他の	72 百万円	51 百万円
繰延税金資産計	507 百万円	723 百万円
繰延税金負債		
補助金等圧縮積立金	269 百万円	230 百万円
その他有価証券評価差額金	183 百万円	63 百万円
その他の	50 百万円	37 百万円
繰延税金負債計	504 百万円	331 百万円
繰延税金資産の純額	3 百万円	391 百万円

## 〔2〕 役員の変動

### 1.代表者の変動

該当事項はありません。

### 2.その他の役員の變動

#### ①退任予定取締役

取締役 西谷 俊平

取締役 柴田 美治 (相談役就任予定)

取締役 清水 保孝

取締役 内田 光則 (執行役員 QA・RC 推進部長就任予定)

取締役 村田 章 (ディー・エス・エス株式会社代表取締役社長就任予定)

### 3.就任予定日

平成14年6月25日